

視点(1959)

(流通経済編)

金融経済と経済発展のメカニズム!!

経済は「プレモダン消費経済」から「モダン消費経済」、さらに「ポストモダン消費経済」「ニューモダン消費経済」へと進みます。産業革命以来の大量生産・大量販売・大量消費のサイクル経済はGDP的にはモダン消費が最高潮で、モダン消費が終焉を迎えると経済はポストモダン消費経済となり、低迷経済(先行き不透明かつデフレ経済)となります。

アメリカでは1970年にモノ離れが起こって1976年からポストモダン消費経済となり、日本では1988年にモノ離れが起こって1991年からポストモダン消費経済となりました。理論上はモノ離れが起こった後の経済は、産業革命以来の産業経済(モノの生産を基軸とする経済)の時代が終わり、低成長・ゼロ成長・マイナス成長の経済になります。まさに日本経済は、モノ離れとバブル経済崩壊後の1991年から2013年までの22年間はデフレ経済(実質的デフレ経済は1996年から)で、500兆円のGDPのまま22年間経過しました。

しかし、アメリカと日本のGDP及び小売販売額を1991年と2006年(リーマンショック直前)までで比較すると、日本はゼロ成長経済であったのに対してアメリカはGDP及び小売販売額を2倍以上に高めました。アメリカはモノ離れ以降の経済政策を産業経済から金融経済へと移行させ、インフレ(物価高)を伴いながらICT産業や不動産産業と金融資本を融合させて経済を牽引し、アメリカのGDPを2倍に高めました(日本はこの間、ゼロ成長)。

モノづくりが基軸の実体経済としての産業経済ではない金融経済がなぜ、GDPを押し上げるメカニズムを持っているのか、私なりに多くの諸説とアメリカでの経済歴・流通歴を基準に考えると次の通りです(六車流:流通・マーケティング理論)。

金融経済の基軸となる戦略は「超金融緩和(マネタリーベース)」と「ゼロ金利(超低金利)」が前提です。

- (1) 金融緩和に伴う通貨量の増大は国際間の相対的貨幣価値を下げ、その結果、為替レートが下落して輸出産業の振興と為替差益による企業の高収益化が起こる
- (2) 金融緩和と低金利による実体経済への波及が起こる
 - ①株高・債権高・不動産高による資産効果に伴う消費増
 - ②低金利によるローン(消費ローン、不動産ローン、自動車ローン等)の先買い拡大効果に伴う消費増
 - ③金融産業の事業拡大(雇用増大・賃金アップ・設備増)による投資増・消費増
 - ④物価高(インフレ政策)から生じる先買い意識消費及び物価高の水ぶくれ売上による追加消費増
- (3) 金融緩和での国債発行の容易化による財政支出の増大が起こる
- (4) 金融緩和・低金利によるイノベーション(事業革新)効果が起こる
 - ①資金調達の容易性による新規事業者の登場増
 - ②成果が報いられるメカニズムの増加(努力=成果)

以上の内容は、「(1)と(2)はフリードマン理論」「(3)はケインズ理論」「(4)はシュンペーター理論」の応用です。

アメリカは1971年のニクソンショック以来、金融経済の道を歩み、1970年代から1980年代は金融経済のおかげで日本のようなデフレ経済にはなりませんでしたが、逆にインフレ経済(スタグフレーション)となりました。その後、アメリカは1993~2008年までの15年間にICTバブル(ICT技術と金融資本が一体化したIPO)と不動産バブル(不動産と金融資本が一体化したデリバティブ)を起こし、経済を発展させてきました。その結果、アメリカ経済は金融経済の中でGDPを20年で2倍のペースで拡大しました。ただ、アメリカの20年間のGDPの増大は名目成長が中心で、実質成長はそれほど大きくありません。この金融政策による経済発展はハードルが高く、日本経済もアベノミクスにより実施していますが、まだ不透明な段階です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車 秀之